

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県大淀町

本事業の担当部局名 企画財務課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	大淀町結婚・子育て支援施策見える化及びワンストップ情報発信基盤構築事業				新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	4,620,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	4,620,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,620,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	4,620,000	0	0	0		4,620,000
	対象経費支出予定額	4,620,000	0	0	0		4,620,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では「第4次総合計画後期基本計画及び総合戦略」に基づき、子どもを安心して産み育て、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちづくりを最重要課題に掲げている。 これまで、切れ目ない支援体制の構築に向け、子育て環境の整備に注力してきたが、依然として続く婚姻数・出生数の減少に対し、支援の「充実」と情報の「認知」「アクセスのしやすさ」が課題と認識している。今後は、施策の効果を最大化させるべく、利用者の視点に立った積極的な「伝わる広報」へと姿勢を転換し、少子化克服への機運醸成を図るものである。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、当事者の利便性向上のみならず、社会全体の意識改革をもたらす情報発信基盤である。ライフステージ別に施策を可視化した「ワンストップサイト」の構築と併せ、町公式HPのトップページを、本町が総力を挙げて少子化対策・子育て支援に取り組む姿勢を明示するデザインへと最適化する。これにより、当事者以外の構成員に対しても本町の重点施策を強く印象付け、社会全体で結婚・子育てを支える機運を醸成する。なお、本事業の趣旨や内容は、町広報誌やSNS等を通じて広く周知し、地域全体の意識と行動の変容を促すものとする。</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	「結婚・子育て支援ワンストップサブサイト」の構築	現行ホームページで各課に分散している施策情報を、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」「住まい」といったライフシーン別のカテゴリに再構成した特設サイトを構築する。利用者が自身のライフステージに応じた支援策を「探す」手間を抜本的に解消するため、3クリック以内で目的の支援制度へ到達できる構成や、ピクトグラムの活用、フローチャートによる支援診断機能の実装を検討し、情報の「見える化」を徹底する。これにより、制度の認知漏れによる機会損失を防止するとともに、オンライン申請等のアクションまでをシームレスに繋ぐ。本サイトを既存施策の「ハブ」として機能させ、若い世代が町内での将来設計を前向きに描ける環境を醸成し、少子化対策の全体最適化を図る。
	2	町公式ホームページトップページの少子化対策最適化更新	町公式HPのトップページを少子化対策を重点においたデザインに更新し、本町が少子化対策を最優先課題としていることを内外へ視覚的に明示する。トップページのメインビジュアルなどを子育て支援情報に特化したデザインへ刷新し、利用者が町の支援姿勢を直感的に認識できるUIを実現する。多様な行政情報が混在する現状を改善するため、構築予定のサブサイトへの導線を最優先に設計し、ヘッダーやナビゲーションを再構築することで、情報の「入口」から「詳細」まで迷わせないUXを構築する。本事業は単なる改修に留まらず、当事者及び社会全体の意識改革と、町全体の機運醸成を促す情報発信基盤として、既存施策の効果を最大化させるものである。
	3	情報の集約化と「見える化」	単なる情報の掲載に留まらず、利用者が各施策の対象条件やメリットを直感的に理解できるよう、ピクトグラムの活用やフローチャートによる支援診断機能を検討し、情報の「見える化」を徹底する。これにより、制度の認知漏れによる機会損失を防止する。
	4	相談・申請導線の整備	サイト内から各種相談窓口への問い合わせや、オンライン申請が可能な項目については直接リンクを配置し、情報の認知からアクション(相談・申請)までをシームレスに繋げる。本事業を通じて、若い世代が「大淀町にはこれだけの支えがある」という安心感を抱き、町内での将来設計を前向きに描ける環境を醸成する。これは、既存の経済的支援策や環境整備事業の効果を最大限に引き出すための「施策のハブ」として機能するものであり、町の少子化対策の全体最適化を目的としている。
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		出生数	人	60 (R8年度)	36 (R6年度)
		町ホームページアクセス件数(トップページ)	件	900,000 (R8年度)	609,125 (R6年度)
		予防接種の接種率(乳幼児)	%	95 (R8年度)	78.4 (R6年度)
		母子手帳発行時の保健師面談率	%	100 (R8年度)	100 (R6年度)
	妊娠期ケアプランの作成	件	1以上 (R8年度)	0 (R2年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.04 (R4年度)	
		婚姻件数	件	27 (R6年度)	
	婚姻率		1.7 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	町ホームページアクセス件数(トップページ)	件	900,000 (R8年度)	609,125 (R6年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	予防接種の接種率(乳幼児)	%	95 (R8年度)	78.4 (R6年度)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 奈良県大淀町

本事業の担当部局名 企画財務課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)				
個別事業名	大淀町結婚新生活支援事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では「第4次総合計画後期基本計画及び総合戦略」に基づき、子どもを安心して産み育て、誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちづくりを最重要課題に掲げている。 これまで、切れ目ない支援体制の構築に向け、子育て環境の整備に注力してきたが、依然として続く婚姻数・出生数の減少に対し、支援の「充実」と情報の「認知」「アクセスのしやすさ」が課題と認識している。今後は、施策の効果を最大化させるべく、利用者の視点に立った積極的な「伝わる広報」へと姿勢を転換し、少子化克服への機運醸成を図るものである。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は、全体像で掲げた「安心して家庭を築ける環境づくり」を経済的側面から直接的に支える中核施策である。婚姻に伴う住居費や引越費用を補助することで、新生活のスタートアップ時における経済的不安を軽減し、町内での婚姻数増加と定着を図る。同時に、実施予定の情報発信強化事業と連動し、対象世帯へ確実に情報を届けることで、行政の支援姿勢を具体化するものである。本町の少子化対策において、結婚を希望する若い世代の背中を強力に押し、将来の出産・子育てへ繋げるための実効的な呼び水として位置づける。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用	<input type="radio"/> 住宅リフォーム費用	<input type="radio"/> 住宅賃借費用	<input type="radio"/> 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
【所得要件】 <input type="checkbox"/> 国基準 <input type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満					
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8
	その他	2

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

同規模市町村の実績から引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】	未実施
申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	8 世帯 × 600,000 円 =	4,800,000 円	
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円	
	(継続補助)	0 円	
	合計	5,400,000 円	

3. 広報の実施予定

ターゲット層へ確実に情報を届けるため、以下の多角的な広報を展開する。
 まず、婚姻届や出生届の提出時、窓口にて対象世帯へ直接チラシを手渡し、制度の案内と個別相談を実施する。これにより、ライフイベントの発生段階で「プッシュ型」の確実な周知を図る。
 併せて、刷新する町ホームページに特設ページを設け、申請要件の見える化を図るとともに、広報紙等で事業開始を周知する。窓口とデジタルの両面からアプローチすることで、申請漏れを防ぎ、施策の利用率最大化を目指す。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	60 (R8年度)	36 (R6年度)
町ホームページアクセス件数(トップページ)		件	900,000 (R8年度)	609,125 (R6年度)	
予防接種の接種率(乳幼児)		%	95 (R8年度)	78.4 (R6年度)	
母子手帳発行時の保健師面談率		%	100 (R8年度)	100 (R6年度)	
妊娠期ケアプランの作成		件	1以上 (R8年度)	0 (R2年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.04 (R4年度)	
	婚姻件数		件	27 (R6年度)	
婚姻率			1.7 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
		(アウトカム)			
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	---	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	---	